

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2014年7月)

発表日：2014年8月29日(木)

～実質消費支出は、底ばい程度の推移に留まる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	8月	▲ 1.6	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 1.4	0.1	74.3
	9月	3.7	1.0	5.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	75.6
	10月	0.9	0.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	75.3
	11月	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	0.3	74.9
	12月	0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	75.0
2014	1月	1.1	1.6	1.1	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1
	4月	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 4.4	74.2
	5月	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 6.5	0.6	▲ 3.4	4.3	70.3
	6月	▲ 3.0	1.5	▲ 3.7	0.4	▲ 8.0	▲ 4.6	74.8
	7月	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 5.2	1.1	75.3

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

		商業販売額								コンビニ販売額		
		卸売業		小売業		大型小売店				百貨店	スーパー	既存店 前年比
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店 前年比			
2013	8月	0.6	▲ 0.2	0.4	0.2	1.1	1.6	0.9	▲ 0.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3
	9月	2.8	0.9	2.7	0.4	3.0	1.0	1.7	0.7	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6
	10月	2.0	0.3	1.8	0.3	2.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9
	11月	2.9	0.7	2.4	1.2	4.1	1.1	1.2	0.6	2.6	▲ 0.6	0.4
	12月	2.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.3	2.5	▲ 0.6	0.9	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1
	2月	2.5	▲ 1.5	2.0	▲ 2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9
	3月	8.5	5.6	7.5	5.3	11.0	6.4	17.0	16.1	25.2	11.1	2.8
	4月	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 13.6	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 0.3
	5月	▲ 1.0	3.1	▲ 1.3	3.1	▲ 0.4	4.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.8	1.3
	6月	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.5	0.2
	7月	0.1	1.0	▲ 0.2	1.0	0.5	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○家計調査：底ばい程度の推移に留まる

本日総務省から発表された7月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲5.9%（コンセンサス：同▲2.9%、レンジ：同▲5.1%～▲0.7%）とコンセンサスを下回る結果となった。前月比でも、▲0.2%とほぼ横ばいであり弱い結果だ。また、振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」の前月比は▲0.8%と減少した。実質消費支出は、4月に反動減の影響によって大きく減少した後は改善していくとみていたが、足もとの推移は底ばい程度に留まっており、物足りない結果が続いている。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、7月は台風の上陸や梅雨明けの遅れなど、天候要因による下押しがあったこともあり、「被服及び履物」（前月比▲10.2%）や「食料」（同▲1.6%）などが減少した。また、反動減の影響が薄れることなどを背景に改善が続いていた「家具・家事用品」（同▲5.9%）が減少に転じた。「教育」（同+3.0%）、「諸雑費」（同+8.8%）以外は減少となっており、幅広い品目で停

滞感が漂っている。夏場の個人消費は、ボーナスの増加などを背景に持ち直しが期待されていたが、7月は弱い動きとなった。

○小売業販売額：持ち直し一服

経済産業省から発表された7月の小売業販売額は、前年比+0.5%（コンセンサス：同▲0.1%、レンジ：同▲2.8%～+2.6%）とコンセンサスを上回った。もっとも、前月比は▲0.5%と3ヶ月ぶりに減少しており、こちらも弱い結果だ。

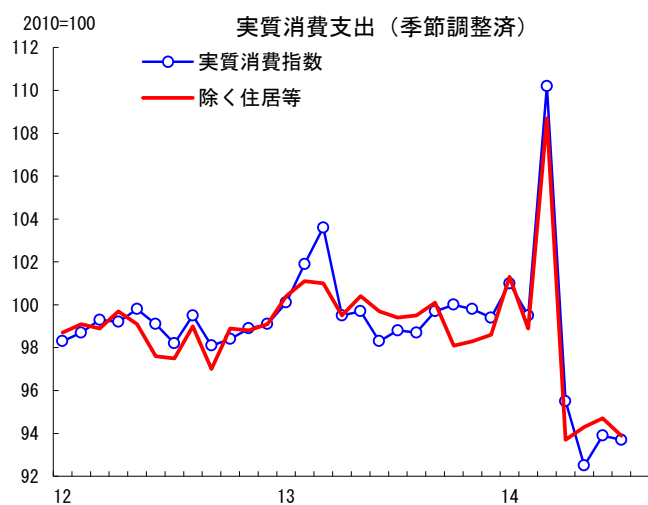
業種別に前月比をみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲0.8%）や「飲食料品」（同▲0.2%）が2ヶ月連続の減少となった。その他、百貨店を含む「各種商品小売業」（前月比▲3.7%）が減少、「機械器具小売業」（同0.0%）が横ばいに留まるなど、多くの項目で持ち直し基調に一服感が生じている。前述した天候要因による下押しもあり、足元の持ち直しペースは緩慢なものとなっている。一方で、「自動車小売業」（同+1.4%）は下げ止まりつつある。

なお、物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）をみると、前月比▲0.3%と3ヶ月ぶりに減少した。5月は小幅ながらも反発したものの、6月、7月はほぼ横ばいの推移となっており、家計調査と同様、持ち直しの鈍さが確認された。

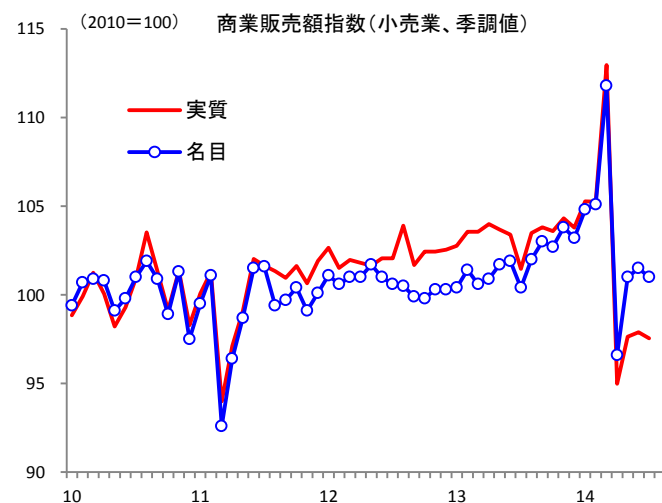
○雇用、賃金の改善が個人消費の下支えに

個人消費は、4月に底をつけたものの、その後の回復は緩慢なものに留まっている。反動減の影響は幅広い品目において薄れつつあるとみられるが、実質所得の減少が重石となっている。8月についても、天候不順による下押しなどもあり不透明感が強い。もっとも、雇用・賃金の改善を背景に個人消費が腰折れすることは避けられるとみている。

足元の雇用環境は、雇用者数の増加が続くなど緩やかに改善を続けている。雇用に先行する有効求人倍率は上昇ペースが鈍化しつつあるものの、QUICK短観や中小企業月次景況観測などをみると企業の雇用不足感は強まっており、急激な悪化は避けられよう。また、改善の遅れていた賃金についても、6月毎月勤労統計・確報では現金給与総額が4ヶ月連続の前年比プラス、賃金の大部分を占める所定内給与が2年3ヶ月ぶりに前年比プラスに転じるなど、基調は上向いてきた。雇用、賃金がともに改善することでマクロ全体でみた家計所得は前年比プラス幅が拡大傾向で推移している。先行きについても、前述した雇用の需給逼迫が後押しとなることで賃金の増加傾向は維持されよう。先行きの個人消費は、不透明感が強いものの、こうした雇用、賃金の改善が下支えとなることで緩やかな回復基調を辿るものと予想している。



（出所）総務省「家計調査」



（注）実質小売業販売額指数の実質化、季節調整は第一生命経済研究所
（出所）経済産業省「商業販売統計」